財政特集 松山市の家計簿は? 平成29年度 財政事情の公表

一人でも多くの人が「笑顔」で「幸せ」を実感できる〝まち〟を目指して

平成29年度に本市が使ったお金は、一般会計1868億3927万円、特別会計1551億8927万円で、総額3420億2854万円となりました。一般会計の歳入・歳出総額はともに過去最大の規模となり、実質単年度収支は、国体の開催や防災・減災対策、教育環境の充実などに財源対策を講じた結果、14億7583万円の赤字となりましたが、実質収支は25億805万円となり、60年連続で黒字を確保しました。今後も厳しい財政運営が予想されますが、健全な財政状況を維持しつつ、皆さんのご理解を得ながら、一人でも多くの人が「笑顔」で、「幸せ」を実感できる〝まち〟を目指します。

平成29年度 一般会計決算

一般会計

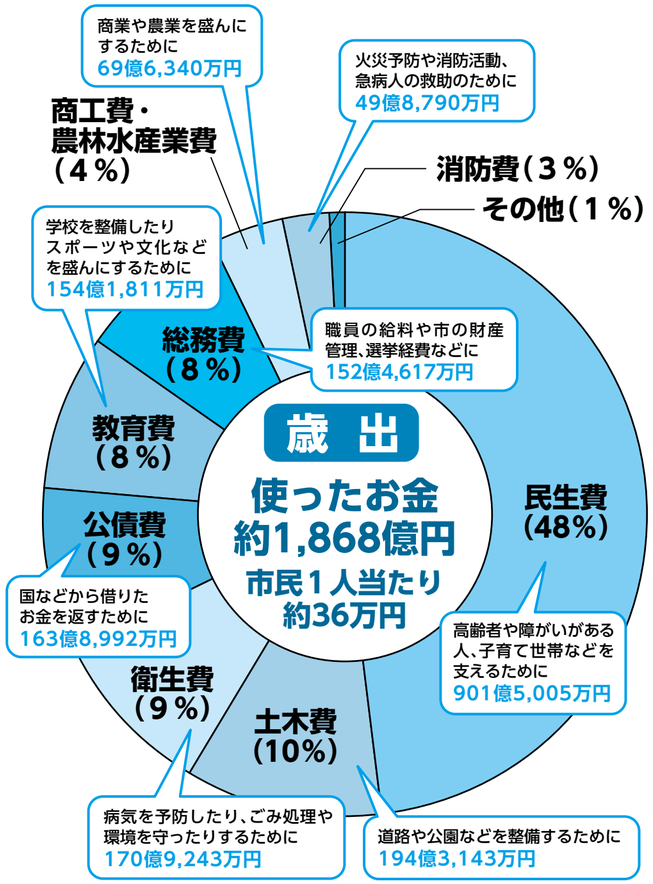
最終予算額は、2046億8万円(対前年度比0・1㌽減)で、そのうち歳入決算額は1908億2638万円(同1・4㌽増)、歳出決算額は1868億3927万円(同1・5㌽増)となりました。

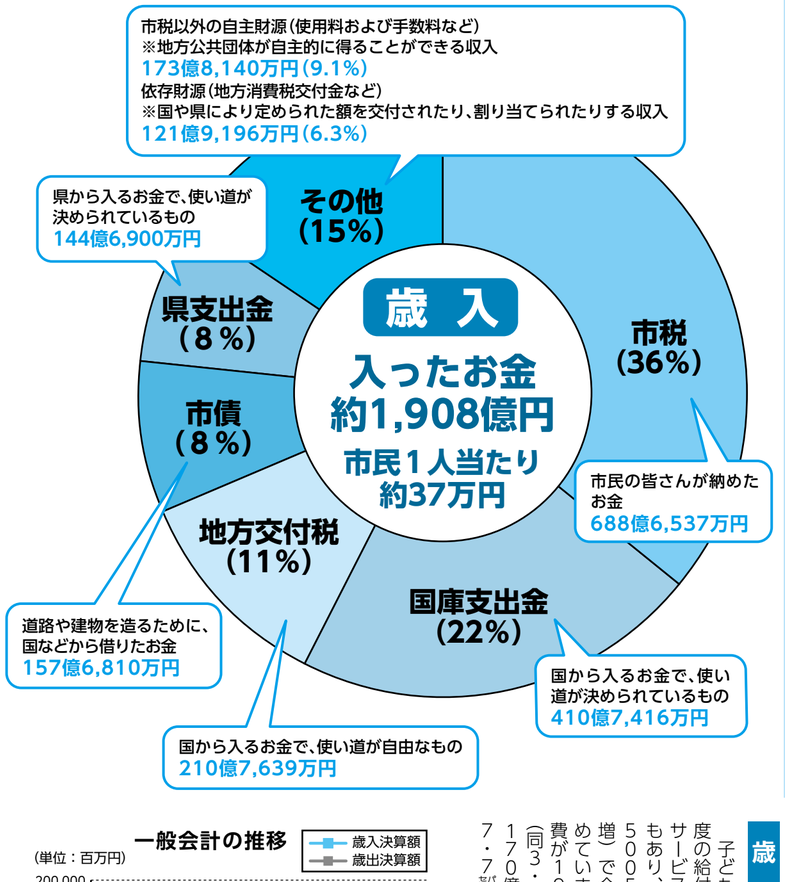
歳入

国体の開催に伴い県支出金が増加するなど、全体では25億6641万円、率にして1・4㌽の増となりました。

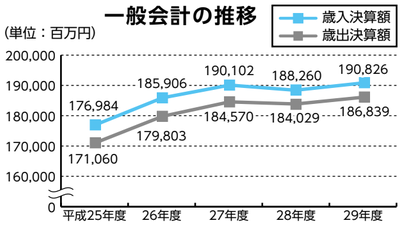
歳出

子ども・子育て支援新制度の給付費増加や障害福祉サービスの支給量増加などもあり、民生費が901億5005万円(同2・4㌽増)で全体の48・3㌽を占めています。次いで、土木費が194億3143万円(同3・4㌽増)、衛生費が170億9243万円(同7・7㌽増)となりました。





一般会計の推移



市債残高

一般・特別会計・企業会計を合わせて3204億9346万円(同0・9㌽減)となり、前年度より27億4951万円減少し、12年連続の減少となりました。

問 財政課☎948・6987・FAX934・1803

特別会計

国民健康保険会計など13事業の歳入決算額は1616億6032万円(同3・4㌽増)、歳出決算額は1551億8927万円(同2・8㌽増)となりました。

こんな事業に使いました

【主な事業】

●国体の開催および「節目」となる事業

えひめ国体・えひめ大会の開催、子規・漱石・極堂生誕150年記念事業、新たにショートショート部門を設けた第15回坊っちゃん文学賞の開催、坂の上の雲ミュージアム開館10周年記念事業など

●子育て・教育環境の充実

児童クラブの増設、総合コミュニティセンターこども館に子育てひろば Toi Toi Toi(トイトイトイ)開設、小・中学校のエアコン整備など

●市民の安全・安心の確保

ふれあいセンターの耐震化、家具の転倒防止対策の普及啓発、木造住宅の耐震診断と耐震改修への支援、民間の大規模建築物の耐震改修への補助など

●都市・交通基盤の整備

JR松山駅周辺や外環状道路側道の整備、花園町通りのリニューアルなど

●地域経済の活性化

「道後オンセナート2018」のプレオープン、「道後温泉別館 飛鳥乃湯泉」の整備、農林水産物ブランドのトップセールス、中小企業や農業に対する支援

愛顔(えがお)つなぐえひめ国体開会式

リニューアルされた花園町通り

道後温泉別館 飛鳥乃(あすかの)湯泉の営業開始

財政用語解説

いろいろなことに使われているのね

◆実質収支
形式収支(歳入総額から歳出総額を引いた数)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。当該年度に使うべき収入と支出の実質的な差額を見るために用いる。

◆実質単年度収支
単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた、当該年度実質収支の増減額)に、実質的な黒字要素(財政調整基金積立額や地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金充当額)を差し引いたもので、当該年度の実質的な収支を把握するために用いる。

◆市債(地方債)
自治体が資金調達のために借り入れるお金のこと。

◆基金
自治体が特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て運用するもの。

◆地方交付税
国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合および地方法人税の全額を、地方自治体の税収の地域的な不均衡を補うために国から交付される地方自治体固有の財源で、使い道に制限はない。

平成29年度公営企業の業務状況

水道事業 単年度実質収支12年連続黒字 公共下水道事業 3年連続で黒字を達成

水道事業は、夏場の渇水対応により、水道料金収入は前年度より、わずかに減少したものの、年間を通して比較的天候に恵まれたことから、当初見込んでいた収入を得ることができ、単年度実質収支は12年連続の黒字となりました。公共下水道事業では、下水道整備により、普及率が62・3㌽となり、水洗化人口は、前年度より1892人増え、29万5913人となりました。また、3年連続で黒字を達成することができました。

水道事業

夏場の渇水対応により、水道料金収入は前年度より0・2㌽減少しましたが、収入が91億3366万円、支出が88億4528万円(資産維持費を含む)で、単年度実質収支は2億8838万円の黒字となりました。

主な事業として、基幹管路や救急医療機関までの重要な配水支管の耐震化を実施したほか、指定避難所となる小・中学校73校のうち7校に応急給水栓を設置しました。

また、基幹浄水場の再構築資金を確保するために6億1178万円を基金に積み立てることができました(累計で40億6115万円)。

※応急給水栓…災害時に簡単な手順でホースと組み立て式蛇口を取り付けることができ、地元の自主防災組織などと連携して、いち早く給水所を開設することができます

応急給水栓

簡易水道事業

簡易水道を維持するための支出2億9912万円(資産維持費を含む)に対し、料金収入だけでは運営が難しいため、一般会計からの補助金1億9726万円などにより収支のバランスを取りました。

工業用水道事業

収入が6億2250万円、支出が4億8829万円(資産維持費を含む)で、単年度実質収支は1億3421万円の黒字となり、健全経営を維持しました。

公共下水道事業

収入は前年度に比べ6759万円多い145億4562万円、支出は前年度に比べ1億5661万円少ない130億1782万円となりました。純利益は、下水道使用料が普及拡大による使用水量の増加などにより、前年度に比べ4381万円多い64億2805万円となったことに加え、支払利息の減少などにより、12億9194万円となり、3年連続で黒字を達成しました。企業債などの残高は、前年度に比べ32億9200万円減少し1280億4100万円となり、11年連続で減少しました。

「松山市下水道事業経営戦略」に掲げる経営指標のうち、毎年度達成すべき4つの指標は全て達成し、その他の指標もおおむね順調に推移しています。

問 企業経営管理課☎998・4654・FAX932・0454、下水道政策課☎948・6554・FAX934・5862